

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋オフィス (名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	11,689,538	11,435,489	9,110,083	6,277,550	6,608,430
経常利益又は経常損失() (千円)	780,835	400,335	107,849	80,116	258,607
当期純利益又は当期純損失() (千円)	382,974	305,776	478,449	80,946	258,148
包括利益(千円)	-	-	-	-	253,578
純資産額(千円)	2,287,482	2,456,825	1,812,961	1,721,235	1,946,856
総資産額(千円)	4,692,192	3,989,894	3,202,501	3,124,375	3,544,781
1株当たり純資産額(円)	119.39	128.12	96.23	92.33	104.53
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	20.08	16.02	25.16	4.32	13.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	19.92	15.94	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	61.3	56.3	54.8	54.7
自己資本利益率(%)	17.7	12.9	22.5	4.6	14.1
株価収益率(倍)	14.4	7.6	-	-	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,592	32,162	160,027	118,149	476,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,358	243,464	22,189	46,348	124,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,073	249,926	244,265	176,204	144,447
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,498,099	1,036,379	1,131,335	1,144,242	1,345,268
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	457 (127)	496 (125)	507 (91)	442 (37)	428 (28)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,915,019	5,429,309	3,780,513	2,224,727	3,272,147
経常利益又は経常損失() (千円)	469,599	283,998	92,911	36,027	245,300
当期純利益又は当期純損失() (千円)	294,952	266,779	304,961	17,595	237,596
資本金(千円)	350,789	351,317	351,317	351,317	351,317
発行済株式総数(株)	19,341,776	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576
純資産額(千円)	1,906,477	2,037,611	1,585,012	1,555,206	1,768,409
総資産額(千円)	3,369,077	2,805,444	2,349,380	2,499,643	2,879,557
1株当たり純資産額(円)	99.89	106.69	84.54	83.85	95.34

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	7.00 (2.50)	2.00 (2.00)	- -	4.50 (1.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	15.47	13.98	16.04	0.94	12.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	15.34	13.91	-	-	-
自己資本比率(%)	56.6	72.6	67.5	62.2	61.4
自己資本利益率(%)	16.1	13.5	16.8	1.1	14.3
株価収益率(倍)	18.7	8.7	-	-	7.7
配当性向(%)	45.3	50.1	-	-	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	179 (81)	203 (76)	217 (51)	198 (16)	229 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期及び第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期及び第30期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第31期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	関西における株式会社リクルートの代理店第一号として求人広告代理業（現リクルーティング事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックプランニングを設立。
昭和57年6月	大阪地区の営業力強化を目的として大阪市北区に梅田営業所を設置。
昭和58年4月	東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和60年9月	本店を大阪市北区に移転。
昭和61年11月	東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。
平成2年9月	商号を「株式会社クイック」に変更。
平成4年4月	保険代理業務及び教育事業を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。
平成8年12月	建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を開始。
平成9年2月	子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を移管。
平成9年4月	教育・研修事業（現リクルーティング事業）及び人材紹介事業（現人材サービス事業）を開始。
平成9年8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「大阪人材センター」を開始。
平成9年9月	本店を大阪市北区中津に移転。
平成10年2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「東京人材センター」を開始。
平成11年5月	米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした派遣・紹介事業を目的として現地法人QUICK USA, INC.（現連結子会社）を設立。
平成11年7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現ネット関連事業）を開始。
平成12年4月	子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画、制作、運営及びインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現連結子会社）を設立。
平成12年7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「名古屋人材センター」を開始。
平成13年3月	大阪にて特定人材派遣の届出をし、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年2月	株式会社ケー・シー・シー（現連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。
平成15年3月	株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現連結子会社）の株式を取得し北陸地区での人材派遣事業に進出。
平成15年6月	中国、上海市において、日系企業を中心に人材紹介及び人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可以可邁伊茲明勝人才諮詢服務有限公司（現連結子会社、以下「上海クイックマイツ有限公司」という。）を設立。
平成15年10月	当社グループの経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステム（現連結子会社）を承継会社とする会社分割を実施。
平成16年10月	リテールマーケットの強化のため、銀座営業所（東京都港区）を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	リテールマーケットの強化のため、吹田営業所（大阪府吹田市）及び堺営業所（大阪府堺市）を開設。
平成17年4月	大阪エリアにおけるリテールマーケット部門につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポートを設立。
平成18年11月	株式会社ケー・シー・シーが、首都圏でプライダル情報誌出版事業を開始。
平成20年5月	銀座営業所が東京都港区内で移転し、首都圏営業所に名称を変更。
平成22年4月	連結子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年3月	本店を大阪市北区小松原町（現在地）に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成されており、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負サービスの提供（リクルーティング事業）、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負（人材サービス事業）、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営（情報出版事業）、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、報告セグメントを「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分といたしました。変更の内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1)リクルーティング事業

リクルーティング事業におきましては、企業の求人情報をインターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報提供サービス企業の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。

営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。また、当事業を通じて構築された顧客ネットワーク（登録口座数）及び人材採用等に関する採用支援ノウハウは、当社グループの各事業における営業基盤の拡大にも寄与しております。また、組織コンサルティング及び教育研修、採用業務の受託等の人事業務請負に関するサービス等の各業務を受託しております。

なお、リクルーティング事業につきましては、従来のリクルーティング広告事業より事業セグメントの名称を変更しております。

リクルーティング事業は、当社が事業を行っております。また、当該事業を行っておりました㈱クイック・エリアサポートは当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより、解散しております。

(2)人材サービス事業

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、当社ホームページ及び各種インターネット広告、新聞・求人情報誌等の求人媒体を通じて転職希望者等を募集・登録し、一方で企業の求人ニーズに対し、登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、人材派遣としては建設・土木等の設計技術者、IT関係技術者及び医療関連職、一般事務職等の派遣を行っております。また、紹介予定派遣及び業務請負サービスの提供も行っております。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業は当社と連結子会社である㈱キャリアシステムが、アウトソーシング事業は連結子会社である㈱キャリアシステムが事業を行っております。

(3)情報出版事業

情報出版事業におきましては、各種生活情報誌の広告募集及び出版の業務とWEB商品の企画・開発・運営を行っております。石川県、富山県、新潟県において「金沢情報」等の宅配フリーペーパー、住宅情報誌「家づくりナビ」、ブライダル情報誌「結婚賛歌」等、カテゴリー別の情報誌を発行し、地域密着の事業を展開しております。

また、インターネット媒体につきましては、北陸・新潟県の地域情報ポータルサイト「サンロクゴ」をはじめ、「金沢ブログ」等、石川・富山両県におけるエリアブログ、求人情報サイト「ジョブステnet」、「オシゴトパーク」等の運営を行っております。

当該事業におきましては、連結子会社である㈱ケー・シー・シーが事業を行っております。

(4)その他

ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。

「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを楽しみ、その対価として一定の広告料や報酬を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っております。

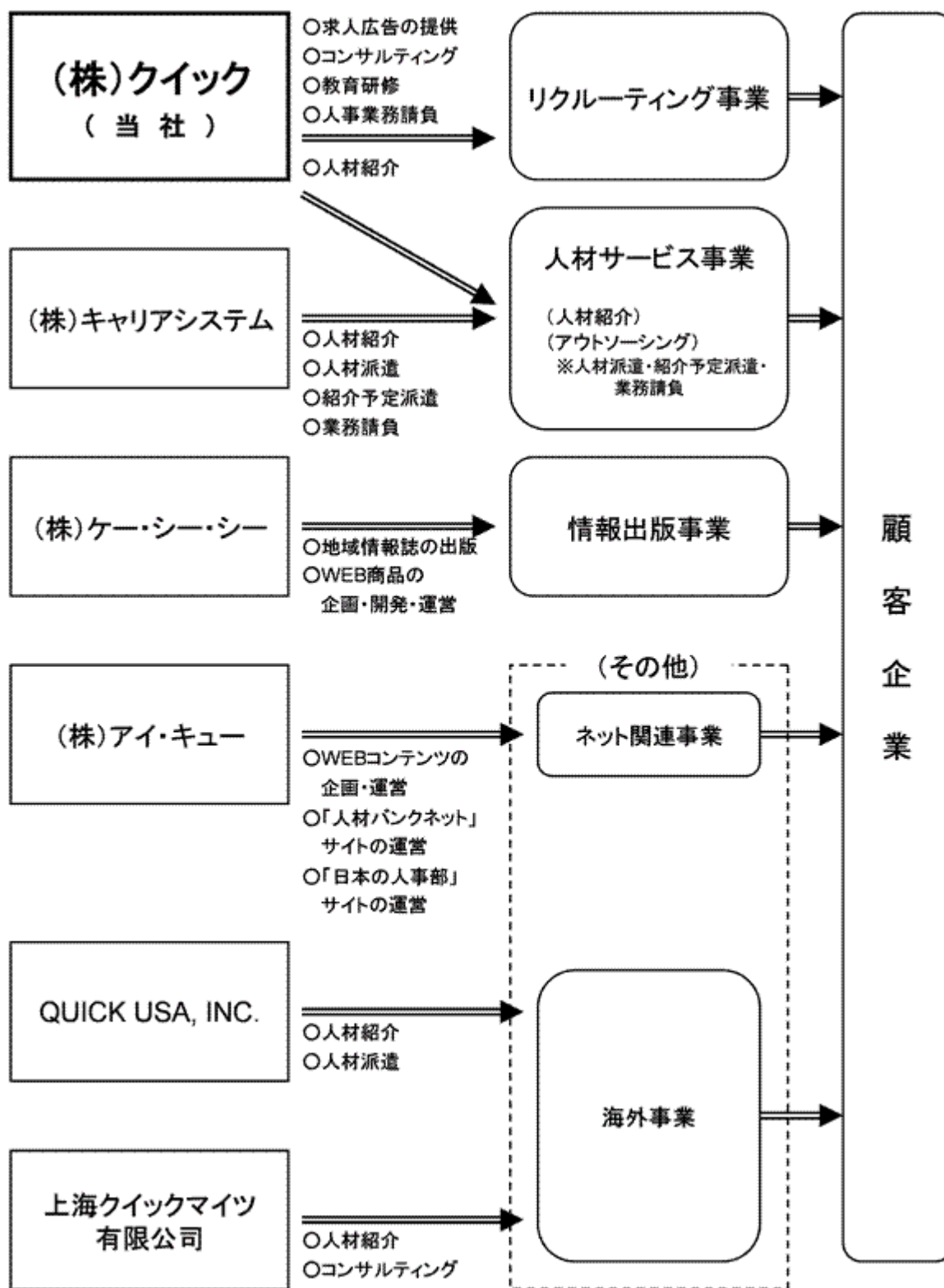
ネット関連事業につきましては、従来のIT関連事業より事業セグメントの名称を変更しておりますが、事業の内容等に重要な変更はございません。

海外事業

海外事業におきましては、米国及び中国におきまして、現地日系企業を中心として人材紹介及び人材派遣、人事労務コンサルティング、相談顧問サービス等を提供いたしております。

その他におきましては、ネット関連事業は連結子会社である(株)アイ・キューが、海外事業は米国においては連結子会社であるQUICK USA, INC. が、中国においては連結子会社である上海クイックマイツ有限公司が事業を行っております。

当社とこれらの関係会社等との取引関係の概要は、次のとおりであります。



(注) 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・キュー	東京都港区	30,000千円	ネット関連事業	100.0	当社ホームページ等システム環境の管理・運営。 役員の兼任あり。 資金借入あり。
㈱ケー・シー・シー	石川県金沢市	98,000千円	情報出版事業	100.0	役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
㈱キャリアシステム	石川県金沢市	30,000千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。 資金借入あり。
QUICK USA, INC.	アメリカ合衆国 (ニューヨーク市)	100千ドル	海外事業	100.0	資金貸付あり。
上海クイックマイツ 有限公司	中華人民共和国 (上海市)	340千ドル	海外事業	79.4	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ケー・シー・シー及び上海クイックマイツ有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 当社は㈱クイック・エリアサポートを平成22年4月1日付で吸収合併しております。

4. ㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

㈱ケー・シー・シー ㈱キャリアシステム

(1)売上高 1,663,205千円 1,166,635千円

(2)経常利益 52,800千円 7,663千円

(3)当期純利益 66,280千円 9,701千円

(4)純資産額 451,221千円 247,424千円

(5)総資産額 909,455千円 376,793千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リクルーティング事業	98 (10)
人材サービス事業	141 (6)
情報出版事業	125 (9)
報告セグメント計	364 (25)
その他	44 (2)
全社(共通)	20 (1)
合計	428 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載していません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229(13)	30.7	6.0	4,627,650

セグメントの名称	従業員数(人)
リクルーティング事業	98 (10)
人材サービス事業	111 (2)
情報出版事業	- -
報告セグメント計	209 (12)
その他	- -
全社(共通)	20 (1)
合計	229 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ31名増加しましたのは、当社が連結子会社であった㈱クイック・エリアサポートを吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において新興国向けの輸出が好調に推移し、さらに猛暑による影響やエコカー購入の補助金支給策終了直前の駆け込み需要により、個人消費が押し上げられました。この結果、平成22年度の実質GDPは3年ぶりのプラス成長となり、企業収益も全般的に改善に向かいました。しかしながら、米国経済の減速懸念に起因する円高推移や長期化するデフレ状況、世界的な食料品や原油価格の高騰等の影響から、国内経済は足踏み状態で推移いたしました。こうした中、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による経済への悪影響の懸念から、再び景気は先行き不透明な状況に転じております。

国内の雇用情勢につきましては、企業収益の改善に伴い、一部の業種や地域では採用意欲の回復が見られ、平成23年3月の有効求人倍率（季節調整値）も0.63倍と、11ヶ月連続で改善の動きを示しております。しかしながら、完全失業率（季節調整値・岩手県、宮城県及び福島県を除く）は、当連結会計年度初め（平成22年4月）の5.1%からは改善傾向にあるものの、平成23年3月は4.6%と、依然として高い水準で推移しているほか、新卒大学生の就職内定率が過去最低の水準となる等、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野のサービス強化をはじめとした営業強化策に加え、これまでに培った事業ノウハウの活用やセグメント横断的な営業連携体制を推進し、顧客企業が抱える採用、人事、経営課題等に対する的確な提案及びきめの細かいサービスの提供を目指してまいりました。さらに既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓につきましても地道に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,608百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は228百万円（前年同期は営業損失186百万円）、経常利益は258百万円（同経常損失80百万円）、当期純利益は258百万円（同当期純損失80百万円）となりました。

なお、情報出版事業を手掛ける㈱ケー・シー・シー及び人材サービス事業を手掛ける㈱キャリアシステムにつきましては、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前連結会計年度につきましては、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、景況の回復に伴う企業の採用マインドの高まりを受け、正社員や派遣社員等の中途採用広告やアルバイト採用広告の販売が順調に推移いたしました。また、新卒採用分野に関しましては、新卒大学生の就職内定率の低下が社会問題化したことで、企業の新卒採用のあり方も多様化が進んできておりますが、「良い人材を採用したい」という本質的な企業のニーズに変わりはなく、採用広告や採用アウトソーシング等の新卒採用向け商品の販売につきましても堅調に推移いたしました。

さらに、先行きが不透明な時期には抑制傾向にあった採用後の人材育成に対する投資についても前向きな企業が増えてきたことで、研修サービスの販売も順調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,486百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は221百万円（同17.1倍）となりました。

（人材サービス事業）

人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介サービスにつきましては、企業業績の改善を受けて一部の業界や高い専門性を必要とする職種に対する採用ニーズに回復の色が見られたことで、業績は順調に推移いたしました。

一方、看護師紹介サービスにつきましては、限定的なマーケットへの新規参入企業の増加に伴い、転職希望登録者の獲得競争がさらに激化しておりますが、医療機関からの旺盛な採用ニーズとこれまでの実績に対する業界内での高い評価に支えられ、業績は堅調に推移いたしました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、関西エリアの建設関連スタッフ派遣、関東エリアを中心とした家電修理スタッフ派遣、北陸エリアでの医療分野へのサービス展開等、各エリアの特性やニーズに合わせた営業展開を進めました。また、平成22年10月には、医療分野のサービス拡大に向け、新たに新潟に拠点を開設したほか、北陸エリアでも保育士派遣という新規マーケットに参入し、それぞれ徐々に実績が表れはじめてきております。これらに加えて、紹介予定派遣や請負サービスの強化にも努めました。労働者派遣法改正による規制強化に備えて人材派遣サービスの活用を抑制する企業や、スタッフの直接採用を図る企業の影響もあり、本格的な業績の回復には至りませんでした。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,932百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は417百万円（同346.9%増）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業では、景況の改善に伴い、顧客企業の販促及び採用マインドにも持ち直しの動きが出てきたことにより、主力商品である生活情報誌や住宅情報誌の業績が順調に推移いたしました。また、継続的に取り組んでまいりました媒体原価の効率的な削減や経費の縮小が利益拡大に大きく貢献いたしました。

こうした状況の中、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」のブランド構築及び新規読者獲得に向けてCM展開を行う一方、発行媒体見直しの一環として「BRIDES WEDDING 首都圏版」を休刊させる等、強化すべき分野を明確にしたメリハリのある投資を行いました。さらに石川、富山両県における医療系施設と人材を対象とした合同説明会「医療＋介護適職フェスタ」の開催、エリアマーケティング用登録サイト「マイステージ金沢」会員のイベント・スクール体験を実施する等、紙やインターネット、イベントといった形式に捉われず、情報を発信したい顧客企業と情報を求める方々との接点を創出するサービスの提供に、積極的に取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,651百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（その他）

ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」にて成功報酬型サービス「サクセスマッチング」及び「採用エージェントナビ」をスタートさせたほか、業界・業種に特化した各種サテライトサイトをオープンさせる等、参画社数の確保に努めました。しかし、主要顧客層である中小規模の人材紹介会社の求人広告出稿の落ち込みが改善されず、業績は低迷いたしました。

一方、人事・労務の情報サイト「日本の人事部」は、平成23年1月に人事キーマンの情報ポータルサイトとしてリニューアルを行い、会員数、業績ともに順調に推移しておりましたが、東日本大震災の影響による顧客企業の広告自粛の動きを受けて年度終盤の業績はやや失速いたしました。なお、同サイトの会員向けサービスである「HRカンファレンス」や、人事担当者の勉強交流会“「日本の人事部」HRクラブ”につきましては、企業人事担当者から高い評価をいただき、「日本の人事部」のブランド向上に繋がっております。

海外事業

海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では、米国国内の景況の回復に伴う中途採用マーケットの活性化により、年度後半より人材派遣及び人材紹介双方の求人案件が増加傾向となりました。このような状況を受け、ロサンゼルスオフィスでは人材派遣及び人材紹介の業績が、ニューヨークオフィスにおいても人材派遣の業績が順調に推移し、利益面も大きく改善いたしました。また、今年度販売を強化してまいりました人材教育サービスをはじめとした人事労務アドバイザーサービスにつきましても徐々に成果が表れはじめており、顧客企業とのリレーションを強化する上でも非常に役立っております。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、上海万博開催や企業の新規進出等による景気拡大を受けて人材紹介サービスが堅調に推移いたしました。一方、ストライキ騒動の勃発と時期を同じくして刊行した「上海市・人事労務法知識2010」や全中国日系企業に勤務する2万人以上の給与データを集計した「給与調査2011」等のオリジナル商品に対する高い評価に加え、セミナーや講演会開催による認知度向上により、人事制度構築や給与制度の整備等に対する依頼が増加したことで人事コンサルティングサービスも順調に推移し、増収増益に大きく貢献いたしました。

これらの結果、その他の売上高は537百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、短期借入金の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加39百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益202百万円、賞与引当金の増加105百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は476百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同期比167.8%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入100百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少128百万円、長期借入金の返済による支出88百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は144百万円（前年同期は176百万円の獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、業務上、当社グループの仕入に類似するリクルーティング事業の求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
求人広告掲載枠取扱額(千円)	400,944	83.7

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	465,038	97.1	382,959	95.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
リクルーティング事業(千円)	1,486,576	103.6
人材サービス事業(千円)	2,932,121	125.0
情報出版事業(千円)	1,651,754	88.7
報告セグメント計(千円)	6,070,453	107.6
その他(千円)	537,977	84.8
合計(千円)	6,608,430	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	603,029	9.6	741,454	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済につきましては、猛暑による影響と政府の景気対策、新興諸国の経済成長に牽引され、個人消費と輸出が持ち直したことから、企業収益にも改善の動きが見られる等、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念を抱えながらも、景気は持ち直しに転じつつありました。

しかし、東日本大震災により、東日本では製造業をはじめとして経済活動全般が大きな影響を受けており、西日本においても生産面や消費マインドにマイナスの影響が見られます。さらに、世界的な食料品・原油価格の高騰等もあり、景気は依然として不透明な状況で推移すると考えられることから、企業全般にわたる業況の好転、雇用情勢の急速な改善には至らないと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境についても、一部の企業や特定職種では採用ニーズが高まることが予想されますが、企業全般、また職種全般にわたる採用意欲の回復には時間を要すると思われ、また、業界内の厳しい競合状況に変化はなく、全体としては楽観できない状況が続くと思われ、

この様な状況の下、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、新サービスの拡大、特定のマーケットでNo.1の地位を獲得する「専門型ビジネスモデル」の追及に加え、事業、組織の再編を引き続き進めることで、さらなる収益力の強化を図ってまいります。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、東日本大震災の影響等も加わり、企業全般の採用マインドの急速な回復が見込めない中、採用広告の受注競争の激化や、それに伴う利益率の低下が懸念されます。つきましては、多様な顧客ニーズに応えるべく、新卒採用から教育・研修まで、独自ノウハウに基づくワンストップサービスや従業員向けのオリジナルサービス等、独自のソリューションを提案することで、競合他社との差別化を図るとともに、利益率の低下リスクに対処していく必要があると認識しております。

（人材サービス事業）

人材紹介事業におきましては、看護師紹介分野は高い有効求人倍率が続いておりますが、参入企業の増加もあり登録者の獲得競争が激化しております。つきましては、効果的なWEBプロモーションの実施等により、登録者の確保及び増加を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、大阪、東京、名古屋、北陸及び新潟の各地域で、それぞれの地域特性に基づいた得意分野に注力するとともに、震災に関する復興需要に対応すべく、建築・土木分野のニーズへの対応も強化してまいります。一方で、労働者派遣法改正に対応するため、派遣から請負への契約変更に関する準備と紹介予定派遣の推進を行ってまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版という事業コンセプトに加え、顧客企業の販売、集客、市場調査等のマーケティング支援や人材採用支援を加えた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供することで、競合との差別化を図ってまいります。

メディアにつきましては、地域別・購読者別の新企画の推進、新しいWEBサービスの提供、他社との協業強化、デザイン・制作等のクオリティ向上等により、顧客提案力を強化する方針であります。

（その他）

ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、事業全体の運営コストの削減を図りつつ、「人材バンクネット」及び「日本の人事部」においては、競合サイトとの差別化のため、機能の追加を行ってまいります。

また、既存のリソースを活用した成功報酬型サービスを展開し、収益性を高めてまいります。

海外事業

海外事業におきましては、米国では、景況の回復に伴い企業の採用ニーズは継続的に増加傾向にあります。このような状況の下、ニューヨーク及びロサンゼルス拠点では、人材紹介及び一般派遣の紹介件数、人事労務アドバイザーサービスの受注件数増加に努めてまいります。また、中国では上海での日系企業向けの人事労務コンサルティング及び人材紹介に加え、日中双方のニーズを捉えた事業展開にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が382百万円、加えて、同社に対する売上高が741百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、リクルーティング事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、(株)アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、(株)キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの育成が計画通りに進まない場合やWEBサイトの開発などで費用先行となる場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

(4) 「情報出版事業」における競合誌の存在について

(株)ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌（フリーペーパー）であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

(5) 「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

(株)ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点250～350名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを株式会社サキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、株式会社サキ北陸との関係性には注意が必要と思われます。

(6) 「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、(株)ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルや自然災害、不測の事故等により情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計4社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レート的大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中問題の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レート的大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

(8) 連結子会社(株)アイ・キューが運営するサイトについて

ネット関連事業において、(株)アイ・キューが運営する人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」(<http://www.jinzai-bank.net/>)においては、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

(10) 大規模災害・事故等について

当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟にエリア分散して事業を展開しております。また、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海に事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成22年3月31日付で下記の契約を締結しております。

株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成22年3月31日付で株式会社リクルートとの間で代理店契約及び販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、当社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成22年3月31日 至 平成23年3月31日
株式会社リクルート	販売委託契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、当社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。	同上

(注) 1. 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されており、販売委託契約は平成13年6月より継続されております。

2. 平成23年4月1日付で、新たに契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

財政状態及び流動性

当連結会計年度における連結総資産は3,544百万円（前年同期比13.5%増）となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により2,274百万円（同11.5%増）となり、固定資産は建物及び構築物、投資有価証券の増加等により1,270百万円（同17.1%増）となりました。

連結総負債におきましては、短期借入金が増減しましたが、賞与引当金の増加等により流動負債は1,375百万円（前年同期比15.6%増）となりました。固定負債におきましては、資産除去債務の増加等により222百万円（同4.3%増）となり負債合計は1,597百万円（同13.9%増）となりました。

連結純資産におきましては、当期純利益の計上等により1,946百万円（前年同期比13.1%増）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して0.1ポイント低下し54.7%となりました。

設備投資

当社グループは、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」で述べましたように人材支援ビジネスを主とするサービス業であります。よって設備投資は、オフィスの拡充と販売インフラの整備がその対象となります。その主なものは、本社移転に伴う敷金67百万円及び事務所造作等66百万円であります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、有利子負債の合計は短期借入金の減少等により576百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	56.3	54.8	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	32.7	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	44.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

5. 平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,608百万円と前年同期比5.3%の増加となりました。企業収益の改善に伴い、一部の業種や地域で採用意欲の回復が見られたこと等により増収につながりました。

このような環境の中、リクルーティング事業は1,486百万円となりました。他の事業も、人材サービス事業が2,932百万円、情報出版事業が1,651百万円、その他が537百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比1.8%減の2,887百万円となりました。コスト削減を継続したことや、人材斡旋収入が大幅に増加したこと等により、売上原価率は43.7%となり、前年同期より3.1ポイント改善されております。

販売費及び一般管理費においても、売上原価同様に各種経費の削減に取り組んだ結果、前年同期比0.9%減の3,493百万円となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は228百万円(前年同期は営業損失186百万円)となりました。また、営業外収益において、雇用調整助成金に係る助成金収入18百万円等の計上、また、営業外費用において支払利息10百万円等が計上された結果、経常利益は258百万円(前年同期は経常損失80百万円)となりました。

当期純利益は、特別損失において事務所移転費用43百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円を計上したほか、法人税等56百万円の計上、少数株主利益の計上を行った結果、258百万円(前年同期は当期純損失80百万円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資につきましては、本社移転に伴う敷金67,114千円及び事務所造作等66,897千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所及びそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 大阪オフィス (大阪市北区)	リクルーティング事業 人材サービス事業 全社	営業・事務 施設	87,575 <1,479>	-	10,512	98,088	95 [6]
東京本社 (東京都港区)	人材サービス事業 全社	営業・事務 施設	2,721 <839>	-	-	2,721	69 [1]
東京オフィス (東京都港区)	リクルーティング事業	営業・事務 施設	5,415 <535>	-	793	6,209	31 -
名古屋オフィス (名古屋市中区)	リクルーティング事業 人材サービス事業	営業・事務 施設	3,986 <575>	-	-	3,986	22 [1]
社員寮・福利厚生施設 等 (大阪府豊中市他)	全社	独身寮他	54,180	134,565 (1,075)	42	188,788	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。

各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社・大阪オフィス 4,510千円

東京本社 88,924千円

東京オフィス 28,740千円

名古屋オフィス 32,582千円

本社・大阪オフィスは平成23年3月に移転しており上記金額は支払額であります。旧本社・旧大阪オフィスの年間賃借料は65,751千円であります。

3. 上記従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ケー・シー・シー	本社 (石川県金沢市)	情報出版事業	営業・事務 施設	132,052	130,169 (1,202)	993	263,215	73 [3]
	社員寮 (石川県金沢市)	情報出版事業	独身寮	116,335	46,620 (444)	-	162,955	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEOを中心に協議、調整されております。

なお、当連結会計年度末現在重要な設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	211個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	422,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	364円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。 ・年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。 ・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 ・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	24,000	19,341,776	1,056	350,789	1,032	271,112
平成19年10月17日(注2)	255,200	19,086,576	-	350,789	-	271,112
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	12,000	19,098,576	528	351,317	516	271,628

(注) 1. 新株予約権の行使による増加
2. 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	9	27	3	1	1,008	1,054	-
所有株式数 (単元)	-	833	80	2,493	13	1	15,669	19,089	9,576
所有株式数の 割合(%)	-	4.37	0.42	13.06	0.06	0.01	82.08	100	-

(注) 自己株式550,979株は、「個人その他」に550単元及び「単元未満株式の状況」に979株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
和納 勉	大阪府豊中市	4,911,152	25.71
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	1,368,416	7.16
中島 宣明	大阪市北区	1,154,304	6.04
クイック従業員持株会	大阪市北区小松原町2-4	1,092,112	5.71
倉地 国明	名古屋市天白区	565,000	2.95
大善 磨世子	兵庫県西宮市	517,000	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.97
大善 彰総	兵庫県西宮市	376,000	1.96
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	280,000	1.46
藤原 功一	滋賀県草津市	262,280	1.37
計	-	10,904,264	57.09

(注) 上記のほか、自己株式が550,979株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,000	18,539	-
単元未満株式	普通株式 9,576	-	-
発行済株式総数	19,098,576	-	-
総株主の議決権	-	18,539	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町 2番4号	550,000	-	550,000	2.87
計	-	550,000	-	550,000	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	135,102
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	550,979	-	550,979	-

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、期間利益の水準等も考慮して、業績に裏付けられた成果配分により、連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、中間配当金を1株当たり1.5円（うち創業30周年記念配当1円含む）、期末配当金を3.0円とし、年間配当金は1株当たり4.5円といたしました。

内部留保資金の用途については、人員の拡充、設備投資等に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第31期の中間配当についての取締役会決議は平成22年10月28日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	27,822	1.50
平成23年6月24日 定時株主総会決議	55,642	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	394	284	148	88	171
最低（円）	256	118	45	40	55

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	159	144	145	139	155	139
最低（円）	96	92	104	119	124	77

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	和納 勉	昭和24年5月7日生	昭和53年6月 ㈱就職情報センター(現㈱リクルート)入社 昭和55年9月 ㈱クイックプランニング(現㈱クイック)設立と同時に代表取締役社長就任(現任) 昭和58年2月 ㈱クイック(現㈱アトムプランニング)設立と同時に代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 ㈱アイ・キュー代表取締役会長就任 平成15年2月 ㈱ケー・シー・シー代表取締役社長就任 平成15年2月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司董事長就任(現任) 平成17年4月 グループCEO就任(現任) 平成22年4月 ㈱ケー・シー・シー代表取締役会長就任	(注)4	1,411,152
取締役副社長	営業統括役員	中島 宣明	昭和27年10月19日生	昭和54年6月 ㈱就職情報センター(現㈱リクルート)入社 昭和55年9月 当社入社 営業部長 昭和56年6月 取締役就任 平成10年5月 専務取締役就任 リクルーティング広告事業本部長 平成14年4月 営業本部長 平成17年4月 ㈱クイック・エリアサポート代表取締役社長就任 平成18年10月 営業統括役員(現任) 平成23年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)4	1,154,304
常務取締役執行役員		藤原 功一	昭和28年2月11日生	昭和50年4月 山一證券㈱入社 昭和59年10月 トッパン・ムーアシステムズ㈱(現㈱トッパンシステムソリューションズ)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年4月 総務部長 平成10年6月 取締役就任 管理本部長 平成17年4月 常務取締役 グループCFO就任 平成19年7月 経理部長 平成22年4月 経営戦略室長 平成23年4月 常務取締役執行役員就任(現任) 平成23年4月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任(現任)	(注)4	262,280
取締役執行役員		中井 義貴	昭和37年10月14日生	昭和56年4月 東海興業㈱入社 平成元年3月 当社入社 平成10年4月 名古屋リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年10月 リクルーティング東日本事業本部長兼人材総合営業部長 平成19年10月 リクルーティング東日本事業本部長 平成22年4月 ㈱ケー・シー・シー取締役就任 平成23年4月 取締役執行役員就任(現任) 平成23年4月 ㈱ケー・シー・シー代表取締役社長就任(現任)	(注)4	122,000
取締役執行役員	リクルーティング事業本部長兼海外事業担当	横田 勇夫	昭和37年1月3日生	昭和61年4月 日新航空サービス㈱入社 平成12年4月 ㈱関西リクルート企画(現㈱リクルートHRマーケティング)入社京都支社長 平成15年7月 当社入社 平成15年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成16年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役就任 平成18年10月 リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長 平成20年1月 海外事業担当(現任) 平成22年4月 ㈱キャリアシステム取締役就任(現任) 平成23年4月 取締役執行役員リクルーティング事業本部長兼海外事業担当(現任)	(注)4	47,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長	平田 安彦	昭和35年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年7月 関連事業室長 平成17年6月 取締役就任 平成19年1月 ㈱ケー・シー・シー取締役副社長就任 平成22年4月 ㈱ケー・シー・シー取締役社長就任 平成23年4月 取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長(現任)	(注)4	207,000
取締役執行役員		林 城	昭和37年7月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年10月 東京リクルーティング営業部長 平成12年4月 ㈱アイ・キュー出向 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役就任 平成23年4月 取締役執行役員就任(現任)	(注)4	257,000
取締役		木村 昭	昭和18年9月3日生	昭和41年7月 堺興行㈱代表取締役就任 昭和44年10月 大福機工㈱(現㈱ダイフク)入社 昭和54年10月 ㈱オービーシステム 取締役就任 昭和61年9月 同社専務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任 平成16年4月 同社代表取締役社長就任 平成16年7月 上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	25,120
常勤監査役		大西 伸	昭和17年12月8日生	昭和36年4月 日本電気㈱入社 昭和45年4月 立石電機㈱(現オムロン㈱)入社 平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司総経理 平成19年1月 当社顧問 ㈱アイ・キュー監査役就任(現任) ㈱クイック・エリアサポート監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 ㈱キャリアシステム監査役就任(現任)	(注)5	5,000
監査役		村尾 考英	昭和30年2月17日生	昭和52年11月 拓生警備保障㈱入社 昭和56年1月 ㈱リクルート入社 平成11年6月 トランス・コスモス㈱ 常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		斉藤 誠	昭和40年4月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年9月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 平成13年10月 斉藤公認会計士事務所(現新輝総合会計事務所)開設 所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,490,856

- (注) 1. 取締役木村昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村尾考英及び斉藤誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全て取締役兼任であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、真摯な企業努力により、ステークホルダーと良好な関係を構築・維持し、「持続的な企業価値の向上」を図りたいと考えています。そして、この考えに基づき事業展開することで、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営理念である「関わった人全てがハッピーになれる企業」を実現したいと考えております。

「持続的な企業価値の向上」達成のためには、経営の透明性と効率性の確保、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立、リスク管理をはじめとする内部統制機能の充実、ステークホルダーに対する説明責任の履行等が必要であり、これらが経営上の重要課題であると認識しております。これらの経営課題のうち、経営の透明性と効率性の確保は、コーポレート・ガバナンスの基本と捉え、以下に記載する体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に図っております。また、ステークホルダーに対する説明責任の履行についても、コーポレート・ガバナンス上の重要課題と認識しており、企業・会社情報及び経営状況・経営方針や事業活動などの経営情報の適時適切な開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会については、取締役の数は定款で10名以内と定めており、社外取締役1名を含む取締役8名で構成されております。当該社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係がなく、独立性が確保されております。取締役会は毎月の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、スピーディーに重要事項を討議し、意思決定を行うとともに、適切に取締役の職務執行を監督・監視しております。

業務執行については、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。グループ経営戦略会議では、業務執行状況と経営方針等の情報共有を図っておりますが、業務執行の健全性確保についても検証または検討されております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。当該社外監査役は、経理・税務の専門知識または豊富な業界経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係はなく、独立性が確保されております。各監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する他、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及びグループの各事業活動が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査しております。

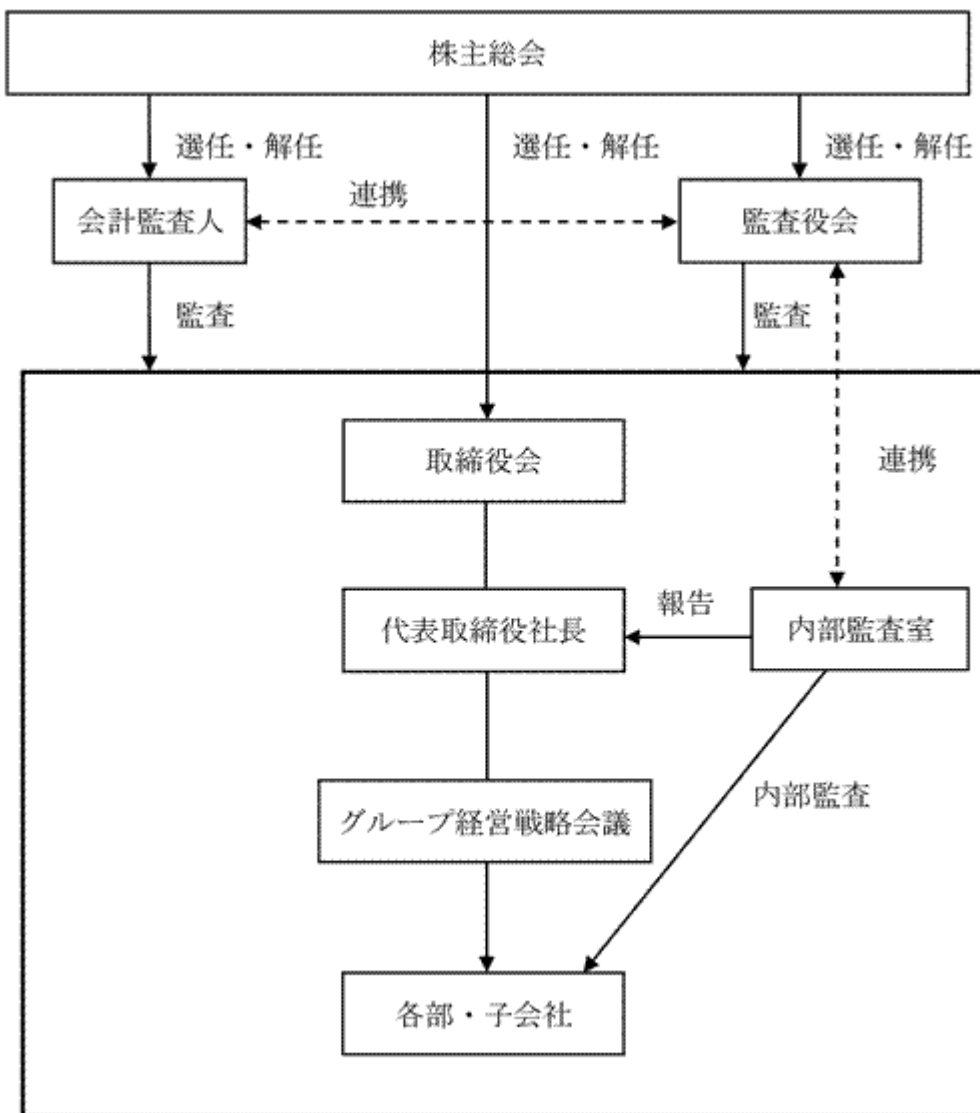
公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づき、当社グループ全体を対象に、期末監査に偏ることなく、期中を通じて会計監査が実施されております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室がグループ全体を対象に業務執行の適正性を監査し、結果を社長に報告しております。

このような監査体制のもと、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、効率的な監査を実施することで、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を独立役員（一般株主保護のため、社外取締役または社外監査役から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）に指定し、独立役員届出書を大阪証券取引所に提出しております。

業務執行、監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任及び執行役員制度の導入等により、取締役会における適切な意思決定、経営監督機能の向上、及び業務執行の機能強化・迅速化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び経営の効率化を推進しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催しており、取締役は、経営方針の決定と他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりますが、今後もこれを継続し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保してまいります。
- ・当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査を行っております。
- ・当社は、コンプライアンス担当部署を設置しておりますが、今後においても同部署が、すべての取締役及び従業員が法令遵守の精神に加え、経営理念に則り企業の社会的責任を遂行し、適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、さらなるコンプライアンス体制の確立に総合的に取り組んでまいります。
- ・当社は、社内規程を役員及び従業員が常時閲覧可能な状態に置いております。
- ・当社は、社長の直轄組織として内部監査室を設置し、定期的に使用人の業務執行状況の監査を行っております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存及び管理を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的な分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築してまいります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みが確保されております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・事業を担当する取締役及びグループ会社取締役は、各事業の最適だけでなく当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行っております。
- ・当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じることとしております。
- ・内部監査室は、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEO及び監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行っております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととしております。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握しております。また、取締役及び使用人は、重大な法令、定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告することとしております。監査役は、取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、まず、事業計画を阻む恐れのある経営リスクについては、毎月開催されている定時取締役会のほか、必要に応じて開催されている臨時取締役会において討議を行っております。また、取締役、執行役員を主たるメンバーとしてグループ経営戦略会議を毎月開催し、経営の意思疎通を図るよう十分な討議を行っております。

次に、法令に抵触するようリーガル・リスクについては、経営戦略室を中心に外部の顧問弁護士と連携を図りながら法令等の遵守に関する事項を審議しております。

また、海外の子会社における当該各国の経済的・社会的及び政治的リスクについては、定期的に監査役による子会社調査及び会計監査人による会計監査が行われており、相互連携により現地の状況を把握するとともに、これらのリスクを未然にあるいは最小限に抑えることができるよう努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として、社長直轄の内部監査室に担当者を1名配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、情報と課題の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役は、監査役会において策定した監査方針、業務分担等に基づき、監査活動を行っております。具体的な活動としては、代表取締役との間で定期的なミーティングを開催するなど事業別・部門別の現況等のヒアリングを行うほか、重要会議への出席、各支店、各部門へのヒアリング及び往査、子会社調査を実施しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っております。監査役は、これらの活動を通じて経営課題の把握に努め、監査に関する重要な事項について、毎月開催する監査役会に報告し、協議を行っております。

また、監査役は内部監査室とともに、定期的に内部統制部門との間で、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用が有効に機能するように、独立的な立場から監視し、必要に応じて提言を行っております。このように、監査役は、会計監査人及び内部監査部門と連携して、監査役監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当事業年度末において、社外取締役木村昭氏が当社株式25,120株を所有しております。以上のほかは、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役木村昭氏は、従前、事業法人において代表取締役を務め、また、中国の現地法人で董事長を務めるなど、豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、経営監督に貢献いただいております。

社外監査役村尾考英氏は、当社業界の豊富な経験と高い見識を有しており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役斉藤誠氏は、公認会計士であり、財務、会計、監査等に関する経験と幅広い知識を有しており、当社の業務執行状況、財政状況等において中立的・客観的な監査を行うことにより当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

また、社外取締役及び社外監査役は、社外取締役木村昭氏が当社株式を保有しているほかは、いずれも当社とは利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立性が確保されているものと考えております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性の確保に留意し、当社と利害関係がないことを選任の条件としております。

なお、当社は、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を独立役員（一般株主保護のため、社外取締役または社外監査役から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）に指定し、独立役員届出書を大阪証券取引所に提出しております。

当事業年度における社外取締役及び社外監査役の主な活動状況は次のとおりであります。

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	木村 昭	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（出席率100％）に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	村尾 考英	当事業年度開催の取締役会17回のうち16回（出席率94％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。
社外監査役	斉藤 誠	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（出席率100％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,420	52,620	-	14,800	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,300	4,800	-	500	-	1
社外役員	10,300	9,600	-	700	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準または当社の給与水準、経営状況及び各々の貢献度合いに基づき総合的に算定したうえで、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と定められております。

会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、監査役と綿密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行うなど連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	西野 尚弥	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 133,321千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)K G 情報	17,700	5,894	株式の安定化
(株)学情	15,000	4,590	株式の安定化
(株)池田泉州ホールディングス	18,500	3,145	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	2,900	円滑な金融取引の維持
(株)クリエアナブキ	75	2,130	株式の安定化
キャリアバンク(株)	55	1,933	企業間取引の強化
ロングライフホールディング(株)	42	1,280	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)K G 情報	17,700	6,637	株式の安定化
(株)学情	15,000	4,575	株式の安定化
(株)クリエアナブキ	75	3,000	株式の安定化
ロングライフホールディング(株)	78	2,679	株式の安定化
キャリアバンク(株)	55	2,530	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	2,273	円滑な金融取引の維持
(株)池田泉州ホールディングス	18,500	2,090	円滑な金融取引の維持
(株)アドバンスクリエイト	19	1,209	株式の安定化
福島工業(株)	1,180	1,178	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,709	1,334,700
受取手形及び売掛金	668,991	705,131
有価証券	40,532	41,974
繰延税金資産	49,831	120,243
その他	97,639	73,451
貸倒引当金	1,037	1,075
流動資産合計	2,039,667	2,274,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 856,843	1 890,787
減価償却累計額	507,979	491,588
建物及び構築物(純額)	348,864	399,199
工具、器具及び備品	89,679	86,435
減価償却累計額	76,847	70,554
工具、器具及び備品(純額)	12,831	15,880
土地	1 311,354	1 311,354
有形固定資産合計	673,050	726,435
無形固定資産		
その他	54,061	84,980
無形固定資産合計	54,061	84,980
投資その他の資産		
投資有価証券	84,708	133,321
繰延税金資産	2,044	506
長期前払費用	3,187	3,798
会員権	3,000	3,000
敷金	264,187	268,101
その他	9,785	57,593
貸倒引当金	9,317	7,381
投資その他の資産合計	357,595	458,940
固定資産合計	1,084,707	1,270,355
資産合計	3,124,375	3,544,781

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,655	179,242
短期借入金	1 412,000	1 283,600
1年内返済予定の長期借入金	1 79,992	1 99,984
未払金	259,367	323,453
未払費用	110,961	181,198
未払法人税等	9,914	10,727
未払消費税等	22,704	43,181
賞与引当金	58,730	164,158
役員賞与引当金	-	17,200
返金引当金	20,300	16,400
事業構造改善引当金	1,700	-
資産除去債務	-	21,600
その他	37,203	34,484
流動負債合計	1,189,528	1,375,228
固定負債		
長期借入金	1 201,020	1 192,706
繰延税金負債	-	8,951
資産除去債務	-	19,133
その他	12,591	1,906
固定負債合計	213,611	222,697
負債合計	1,403,139	1,597,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,140,757	1,371,083
自己株式	33,469	33,604
株主資本合計	1,730,234	1,960,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,232	1,332
為替換算調整勘定	15,474	23,046
その他の包括利益累計額合計	17,707	21,714
少数株主持分	8,708	8,145
純資産合計	1,721,235	1,946,856
負債純資産合計	3,124,375	3,544,781

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,277,550	6,608,430
売上原価	2,939,606	2,887,022
売上総利益	3,337,944	3,721,408
販売費及び一般管理費	1 3,523,955	1 3,493,013
営業利益又は営業損失()	186,011	228,394
営業外収益		
受取利息	700	556
受取配当金	1,671	2,085
受取販売協力金	48,250	6,400
書籍販売手数料	4,000	5,204
受取事務手数料	-	4,800
助成金収入	41,502	18,975
その他	23,515	4,078
営業外収益合計	119,640	42,100
営業外費用		
支払利息	11,007	10,928
貸倒引当金繰入額	300	150
その他	2,438	809
営業外費用合計	13,745	11,888
経常利益又は経常損失()	80,116	258,607
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,585
特別利益合計	-	2,585
特別損失		
固定資産除却損	-	2 872
投資有価証券評価損	-	4,964
事務所移転費用	9,478	43,749
事業構造改善費用	5,268	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,264
特別損失合計	14,746	58,850
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94,862	202,341
法人税、住民税及び事業税	6,448	4,774
法人税等還付税額	3,589	-
法人税等調整額	16,406	60,853
法人税等合計	13,547	56,079
少数株主損益調整前当期純利益	-	258,421
少数株主利益又は少数株主損失()	368	272
当期純利益又は当期純損失()	80,946	258,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	258,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,565
為替換算調整勘定	-	8,407
その他の包括利益合計	-	² 4,842
包括利益	-	₁ 253,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	254,141
少数株主に係る包括利益	-	563

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
前期末残高	1,221,704	1,140,757
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
当期純利益又は当期純損失()	80,946	258,148
当期変動額合計	80,946	230,325
当期末残高	1,140,757	1,371,083
自己株式		
前期末残高	21,198	33,469
当期変動額		
自己株式の取得	12,271	135
当期変動額合計	12,271	135
当期末残高	33,469	33,604
株主資本合計		
前期末残高	1,823,451	1,730,234
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
当期純利益又は当期純損失()	80,946	258,148
自己株式の取得	12,271	135
当期変動額合計	93,217	230,190
当期末残高	1,730,234	1,960,425

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,292	2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	3,565
当期変動額合計	59	3,565
当期末残高	2,232	1,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,039	15,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564	7,572
当期変動額合計	1,564	7,572
当期末残高	15,474	23,046
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,331	17,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,624	4,007
当期変動額合計	1,624	4,007
当期末残高	17,707	21,714
少数株主持分		
前期末残高	8,842	8,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	563
当期変動額合計	133	563
当期末残高	8,708	8,145
純資産合計		
前期末残高	1,812,961	1,721,235
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,946	258,148
自己株式の取得	12,271	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	4,570
当期変動額合計	91,725	225,620
当期末残高	1,721,235	1,946,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94,862	202,341
減価償却費	43,635	51,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,288	1,895
賞与引当金の増減額(は減少)	21,447	105,428
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	17,200
返金引当金の増減額(は減少)	20,300	3,900
受取利息及び受取配当金	2,372	2,641
支払利息	11,007	10,928
固定資産除却損	-	872
資産除去債務戻入益	-	2,585
移転費用	9,478	43,749
事業構造改善費用	5,268	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,264
売上債権の増減額(は増加)	53,799	39,244
仕入債務の増減額(は減少)	95,854	1,821
敷金及び保証金の増減額(は増加)	29,176	5,810
未払消費税等の増減額(は減少)	9,706	20,476
その他	49,684	78,057
小計	88,137	490,233
利息及び配当金の受取額	2,372	2,692
利息の支払額	11,313	10,739
法人税等の支払額	21,069	5,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,149	476,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	10,968	15,420
無形固定資産の取得による支出	22,529	56,516
投資有価証券の取得による支出	14,421	50,719
投資有価証券の償還による収入	869	-
資産除去債務の履行による支出	-	1,470
貸付金の回収による収入	700	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,348	124,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,600	128,400
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	81,658	88,322
自己株式の取得による支出	12,271	135
配当金の支払額	466	27,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,204	144,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,200	6,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,907	201,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,242 ₁	1,345,268 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート	連結子会社の数 5社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)クイック・エリアサポートは、当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、決算日を3月末日に変更したことに伴い、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。	連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（2 年～5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及 び損失に備えるため、その発生見込額 を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与 の支出に備えて、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき計上してあり ます。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	返金引当金 当社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。	返金引当金 同左
	(追加情報) 当社は、従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当連結会計年度より返金引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,419千円減少しており、税金等調整前当期純利益は23,447千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取事務手数料」は5,250千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,795千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,012千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。</p>	建物及び構築物	178,565千円	土地	248,229千円	合計	426,795千円	短期借入金	408,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,992千円	長期借入金	171,020千円	合計	647,012千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">171,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,569千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,290千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。</p>	建物及び構築物	171,339千円	土地	248,229千円	合計	419,569千円	短期借入金	275,600千円	1年内返済予定の長期借入金	87,984千円	長期借入金	174,706千円	合計	538,290千円
建物及び構築物	178,565千円																												
土地	248,229千円																												
合計	426,795千円																												
短期借入金	408,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	67,992千円																												
長期借入金	171,020千円																												
合計	647,012千円																												
建物及び構築物	171,339千円																												
土地	248,229千円																												
合計	419,569千円																												
短期借入金	275,600千円																												
1年内返済予定の長期借入金	87,984千円																												
長期借入金	174,706千円																												
合計	538,290千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,682,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,141千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">354,377千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,682,128千円	賞与引当金繰入額	49,037千円	退職給付費用	43,141千円	地代家賃	354,377千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,545,040千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,767千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,763千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">307,224千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,545,040千円	賞与引当金繰入額	144,767千円	役員賞与引当金繰入額	17,200千円	退職給付費用	43,763千円	貸倒引当金繰入額	2,192千円	地代家賃	307,224千円	建物及び構築物	295千円	工具、器具及び備品	576千円	合計	872千円
給与手当	1,682,128千円																										
賞与引当金繰入額	49,037千円																										
退職給付費用	43,141千円																										
地代家賃	354,377千円																										
給与手当	1,545,040千円																										
賞与引当金繰入額	144,767千円																										
役員賞与引当金繰入額	17,200千円																										
退職給付費用	43,763千円																										
貸倒引当金繰入額	2,192千円																										
地代家賃	307,224千円																										
建物及び構築物	295千円																										
工具、器具及び備品	576千円																										
合計	872千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	79,321千円
少数株主に係る包括利益	133
計	79,454
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	59千円
為替換算調整勘定	1,800
計	1,860

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	-	-	19,098
合計	19,098	-	-	19,098
自己株式				
普通株式	350	200	-	550
合計	350	200	-	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 - 千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	-	-	19,098
合計	19,098	-	-	19,098
自己株式				
普通株式	550	0	-	550
合計	550	0	-	550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 - 千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	27,822	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,183,709千円	現金及び預金勘定 1,334,700千円
有価証券(MMF) 40,532千円	有価証券 41,974千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,144,242千円	投資事業組合に対する出資持分額 1,405千円
	現金及び現金同等物 1,345,268千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	123,684	76,974	4,422	42,287	工具、器具及び備品	101,247	80,694	3,714	16,838
無形固定資産(ソフトウェア)	30,564	24,538	-	6,026	無形固定資産(ソフトウェア)	13,564	11,710	-	1,854
合計	154,249	101,512	4,422	48,314	合計	114,812	92,405	3,714	18,692
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,018千円 1年超 20,944千円 合計 52,963千円 リース資産減損勘定の残高 2,776千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,195千円 1年超 3,709千円 合計 20,905千円 リース資産減損勘定の残高 1,266千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,295千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,457千円 減価償却費相当額 49,776千円 支払利息相当額 2,187千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 33,090千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,509千円 減価償却費相当額 29,621千円 支払利息相当額 1,005千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 80,549千円 1年超 196,892千円 合計 277,441千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期及び長期的な運転資金等については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については当該企業の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

買掛金、未払金は短期間で決済されるものであります。

借入金については、借入金の用途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

取引先に対する営業債権については、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っており、各事業部門において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,183,709	1,183,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	668,991	668,991	-
(3) 有価証券	40,532	40,532	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	21,873	21,873	-
(5) 敷金	264,187	263,870	316
資産計	2,179,294	2,178,977	316
(1) 買掛金	176,655	176,655	-
(2) 短期借入金	412,000	412,000	-
(3) 未払金	259,367	259,367	-
(4) 未払法人税等	9,914	9,914	-
(5) 長期借入金	281,012	284,140	3,128
負債計	1,138,949	1,142,077	3,128
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金のうち79,992千円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)敷金

敷金の時価については、無リスクの利率で割り引いた金額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,216
投資事業有限責任組合への出資金	1,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,174,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	668,991	-	-	-
有価証券	40,532	-	-	-
合計	1,884,431	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期及び長期的な運転資金等については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については当該企業の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

買掛金、未払金は短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

取引先に対する営業債権については、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っており、各事業部門において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり
ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,334,700	1,334,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	705,131	705,131	-
(3) 有価証券	40,568	40,568	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	26,174	26,174	-
(5) 敷金	268,101	265,491	2,609
資産計	2,374,676	2,372,067	2,609
(1) 買掛金	179,242	179,242	-
(2) 短期借入金	283,600	283,600	-
(3) 未払金	323,453	323,453	-
(4) 未払法人税等	10,727	10,727	-
(5) 長期借入金	292,690	295,913	3,223
負債計	1,089,712	1,092,936	3,223
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金のうち99,984千円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)敷金

敷金の時価については、無リスクの利率で割り引いた金額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,147
投資事業有限責任組合への出資金	1,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」及び「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,328,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	705,131	-	-	-
有価証券	40,568	-	-	-
合計	2,074,476	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,205	10,629	1,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,205	10,629	1,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,668	13,476	3,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,532	40,532	-
	小計	50,200	54,009	3,808
	合計	62,406	64,639	2,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,216千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額1,618千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,706	11,184	3,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,706	11,184	3,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,468	12,746	1,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,568	40,568	-
	小計	52,037	53,314	1,277
	合計	66,743	64,499	2,243

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額107,147千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額1,405千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,964千円（その他有価証券の株式4,964千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	196,012	140,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	140,020	84,028	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度への掛金支払額は50,565千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度への掛金支払額は50,692千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員16名	当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 260,000株 (注)2	普通株式 360,000株 (注)2	普通株式 470,000株
付与日	平成14年8月6日	平成16年1月15日	平成17年10月27日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年6月26日 至平成21年6月25日	自平成17年6月27日 至平成22年6月26日	自平成19年6月25日 至平成24年6月24日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	116,000	96,000	454,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	116,000	-	20,000
未行使残	-	96,000	434,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134	87	364
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 360,000株 (注)2	普通株式 470,000株
付与日	平成16年1月15日	平成17年10月27日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日	自 平成19年6月25日 至 平成24年6月24日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割（株式1株につき2株）及び平成17年8月19日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	96,000	434,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	96,000	12,000
未行使残	-	422,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	87	364
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金	賞与引当金
賞与引当金	未払社会保険料
未払社会保険料	未払事業税否認
未払事業税否認	減価償却費超過額
減価償却費超過額	退職給付会計移行損
退職給付会計移行損	返金引当金
事業構造改善引当金	資産除去債務
返金引当金	その他
その他	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	
	繰延税金負債(流動)
	その他
	繰延税金負債(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付会計移行損	減価償却費超過額
減価償却費超過額	貸倒損失否認
貸倒損失否認	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	資産除去債務
	その他
	繰延税金負債(固定)合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
	(%)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社クイック(当社)

事業の内容 人材採用広告の広告代理・組織コンサルティング・教育研修、有料職業紹介

被結合企業

名称 株式会社クイック・エリアサポート(当社の完全子会社)

事業の内容 人材採用広告の広告代理

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社クイック

(5) 取引の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.529%~2.266%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,709千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,357
時の経過による調整額	354
資産除去債務の履行による減少額	1,470
見積の変更による増加額	8,072
その他増減額(は減少)	2,709
期末残高	<u>40,733</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に8,072千円加算しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,382,312	2,643,435	1,863,083	388,719	6,277,550	-	6,277,550
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,604	1,430	5,778	18,225	33,037	(33,037)	-
計	1,389,916	2,644,865	1,868,861	406,944	6,310,588	(33,037)	6,277,550
営業費用	1,363,717	2,575,960	1,881,421	400,197	6,221,298	242,263	6,463,561
営業利益 (又は営業損失)	26,198	68,904	12,559	6,746	89,289	(275,301)	186,011
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	263,024	640,612	836,433	262,438	2,002,508	1,121,866	3,124,375
減価償却費	4,353	8,914	16,022	4,699	33,989	9,645	43,635
資本的支出	3,781	23,625	900	-	28,306	5,190	33,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は355,568千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,263,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等でありませぬ。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 返金引当金」に記載の通り、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、当連結会計年度から売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、人材サービス事業の売上高及び営業利益はそれぞれ20,300千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,434,419	2,345,718	1,863,083	5,643,221	634,328	6,277,550	-	6,277,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,604	1,430	5,778	14,812	18,225	33,037	33,037	-
計	1,442,023	2,347,148	1,868,861	5,658,033	652,554	6,310,588	33,037	6,277,550
セグメント利益又はセグメント損失()	12,999	93,489	12,559	93,928	4,212	89,716	275,727	186,011
セグメント資産	497,749	770,500	836,433	2,104,683	366,443	2,471,126	653,248	3,124,375
その他の項目								
減価償却費	4,353	4,256	16,022	24,632	9,357	33,989	9,645	43,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,781	22,841	900	27,522	784	28,306	5,190	33,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 275,727千円には、セグメント間取引消去80,266千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,994千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額653,248千円には、セグメント間取引消去 222,837千円、各報告セグメントに配分していない全社資産876,085千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,645千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,190千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,486,576	2,932,121	1,651,754	6,070,453	537,977	6,608,430	-	6,608,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,530	1,320	11,451	16,301	15,765	32,067	32,067	-
計	1,490,107	2,933,441	1,663,205	6,086,754	553,742	6,640,497	32,067	6,608,430
セグメント利益又は セグメント損失 ()	221,769	417,794	34,560	674,124	31,795	642,328	413,933	228,394
セグメント資産	484,349	948,523	908,826	2,341,700	316,134	2,657,834	886,947	3,544,781
その他の項目								
減価償却費	3,922	16,307	12,986	33,216	6,105	39,322	10,464	49,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	897	36,385	1,777	39,059	16,633	55,692	16,245	71,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 413,933千円には、セグメント間取引消去43,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 457,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額886,947千円には、セグメント間取引消去 141,620千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,028,567千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10,464千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,245千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リクルー ティング	人材サービス	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	1,486,576	2,932,121	1,651,754	537,977	6,608,430

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	741,454	リクルーティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 92円33銭	1株当たり純資産額 104円53銭
1株当たり当期純損失金額 4円32銭	1株当たり当期純利益金額 13円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,946	258,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,946	258,148
期中平均株式数(千株)	18,729	18,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数434千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(連結子会社の合併)

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クイック・エリアサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社クイック・エリアサポート(消滅会社)
事業内容	リクルーティング広告事業
本店所在地	大阪市北区中津1丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宣明
資本金の額	30,000千円
純資産の額	45,749千円
総資産の額	61,337千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	412,000	283,600	1.5	-
1年内返済予定の長期借入金	79,992	99,984	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	201,020	192,706	1.9	平成24年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	693,012	576,290	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,984	61,028	19,992	11,702

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,601,669	1,528,572	1,754,946	1,723,242
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	167,051	3,575	62,813	23,947
四半期純利益金額 (千円)	167,526	31,527	41,712	17,381
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	9.03	1.70	2.25	0.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,460	807,291
受取手形	4,885	3,306
売掛金	274,615	340,642
有価証券	40,532	41,974
前渡金	-	748
前払費用	22,702	25,622
関係会社短期貸付金	29,296	28,307
未収入金	2 61,255	2 37,800
繰延税金資産	25,700	84,400
その他	10,912	6,651
貸倒引当金	365	400
流動資産合計	1,129,995	1,376,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 232,069	1 268,448
減価償却累計額	150,649	126,679
建物(純額)	81,419	141,768
構築物	3,102	3,102
減価償却累計額	1,588	1,843
構築物(純額)	1,513	1,259
工具、器具及び備品	40,247	41,998
減価償却累計額	35,090	30,352
工具、器具及び備品(純額)	5,157	11,646
土地	1 134,565	1 134,565
有形固定資産合計	222,655	289,239
無形固定資産		
ソフトウェア	35,090	54,375
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	39,032	58,317
投資その他の資産		
投資有価証券	84,708	133,321
関係会社株式	749,785	697,178
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	54,978	34,986
破産更生債権等	5,007	1,612
長期前払費用	2,158	2,209
長期預金	-	50,000
会員権	3,000	3,000
敷金	214,901	237,666
その他	100	100
貸倒引当金	6,760	4,500
投資その他の資産合計	1,107,959	1,155,655
固定資産合計	1,369,647	1,503,212
資産合計	2,499,643	2,879,557

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,874	90,791
短期借入金	1 312,000	1 172,000
関係会社短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 79,992
未払金	88,425	196,918
未払費用	67,396	99,792
未払法人税等	6,061	7,320
未払消費税等	15,924	27,774
前受金	7,789	5,121
預り金	8,776	8,521
賞与引当金	26,807	95,126
役員賞与引当金	-	16,000
返金引当金	20,300	16,400
事業構造改善引当金	1,700	-
資産除去債務	-	21,600
その他	4,774	4,168
流動負債合計	788,829	921,526
固定負債		
長期借入金	1 151,000	1 162,678
繰延税金負債	-	8,011
資産除去債務	-	17,559
その他	4,607	1,372
固定負債合計	155,607	189,621
負債合計	944,436	1,111,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
資本剰余金合計	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,319	211,093
利益剰余金合計	967,962	1,177,736
自己株式	33,469	33,604
株主資本合計	1,557,439	1,767,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,232	1,332
評価・換算差額等合計	2,232	1,332
純資産合計	1,555,206	1,768,409
負債純資産合計	2,499,643	2,879,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,224,727	3,272,147
売上原価	769,689	1,059,882
売上総利益	1,455,038	2,212,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,120	67,020
給料及び手当	849,962	945,024
賞与	13,802	40,500
賞与引当金繰入額	24,833	89,704
役員賞与引当金繰入額	-	16,000
退職給付費用	22,214	25,095
法定福利費	120,602	143,208
福利厚生費	2,221	3,185
広告宣伝費	4,715	4,489
地代家賃	205,703	205,834
旅費及び交通費	82,024	87,188
交際費	2,192	5,553
通信費	52,586	64,388
水道光熱費	18,743	19,071
修繕費	8,155	5,692
消耗品費	19,780	34,886
リース料	29,660	15,205
減価償却費	16,569	30,441
租税公課	12,520	15,018
貸倒引当金繰入額	426	317
貸倒損失	-	1,789
顧問料	32,589	33,966
その他	71,331	166,578
販売費及び一般管理費合計	1,658,757	2,020,162
営業利益又は営業損失()	203,719	192,102
営業外収益		
受取利息	1 2,050	1 1,677
有価証券利息	73	44
受取配当金	1 30,851	1 5,085
経営指導料	1 74,000	1 39,360
受取販売協力金	48,250	6,400
その他	22,434	11,248
営業外収益合計	177,660	63,815
営業外費用		
支払利息	1 8,773	1 9,030
その他	1,195	1,587
営業外費用合計	9,968	10,618
経常利益又は経常損失()	36,027	245,300

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,585
特別利益合計	-	2,585
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	6,857
投資有価証券評価損	-	4,964
事務所移転費用	-	39,783
事業構造改善費用	5,268	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,583
特別損失合計	5,268	60,189
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	41,295	187,696
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,700
法人税等調整額	25,700	51,600
法人税等合計	23,700	49,900
当期純利益又は当期純損失 ()	17,595	237,596

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,628	271,628
資本剰余金合計		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,250,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,085	1,319
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純利益又は当期純損失()	17,595	237,596
当期変動額合計	282,404	209,773
当期末残高	1,319	211,093
利益剰余金合計		
前期末残高	985,557	967,962
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
当期純利益又は当期純損失()	17,595	237,596
当期変動額合計	17,595	209,773
当期末残高	967,962	1,177,736

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	21,198	33,469
当期変動額		
自己株式の取得	12,271	135
当期変動額合計	12,271	135
当期末残高	33,469	33,604
株主資本合計		
前期末残高	1,587,305	1,557,439
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
当期純利益又は当期純損失()	17,595	237,596
自己株式の取得	12,271	135
当期変動額合計	29,866	209,638
当期末残高	1,557,439	1,767,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,292	2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	3,565
当期変動額合計	59	3,565
当期末残高	2,232	1,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,292	2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	3,565
当期変動額合計	59	3,565
当期末残高	2,232	1,332
純資産合計		
前期末残高	1,585,012	1,555,206
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,822
当期純利益又は当期純損失()	17,595	237,596
自己株式の取得	12,271	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	3,565
当期変動額合計	29,806	213,203
当期末残高	1,555,206	1,768,409

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年~47年 器具及び備品 5年~10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当事業年度より返金引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)返金引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,330千円減少しており、税引前当期純利益は21,528千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度は736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,203千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">170,012千円</td> </tr> </table>	建物	41,072千円	土地	118,060千円	合計	159,133千円	短期借入金	308,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	121,000千円	合計	477,000千円	未収入金	36,203千円	(株)ケー・シー・シー	170,012千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,347千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,670千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,893千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">161,620千円</td> </tr> </table>	建物	39,287千円	土地	118,060千円	合計	157,347千円	短期借入金	164,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,992千円	長期借入金	144,678千円	合計	376,670千円	未収入金	27,893千円	(株)ケー・シー・シー	161,620千円
建物	41,072千円																																				
土地	118,060千円																																				
合計	159,133千円																																				
短期借入金	308,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																																				
長期借入金	121,000千円																																				
合計	477,000千円																																				
未収入金	36,203千円																																				
(株)ケー・シー・シー	170,012千円																																				
建物	39,287千円																																				
土地	118,060千円																																				
合計	157,347千円																																				
短期借入金	164,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	67,992千円																																				
長期借入金	144,678千円																																				
合計	376,670千円																																				
未収入金	27,893千円																																				
(株)ケー・シー・シー	161,620千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,735千円	受取配当金	29,180千円	経営指導料	74,000千円	支払利息	1,175千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,415千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">39,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,415千円	受取配当金	3,000千円	経営指導料	39,360千円	支払利息	970千円
受取利息	1,735千円																
受取配当金	29,180千円																
経営指導料	74,000千円																
支払利息	1,175千円																
受取利息	1,415千円																
受取配当金	3,000千円																
経営指導料	39,360千円																
支払利息	970千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	350	200	-	550
合計	350	200	-	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	550	0	-	550
合計	550	0	-	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	22,747	12,364	4,422	5,959	工具、器具及び 備品	19,777	12,885	3,714	3,177
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,224	21,283	-	4,941	無形固定資産 (ソフトウェア)	9,224	7,370	-	1,854
合計	48,972	33,647	4,422	10,901	合計	29,002	20,256	3,714	5,031
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,523千円 1年超 6,531千円 合計 14,055千円 リース資産減損勘定の残高 2,776千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,632千円 1年超 899千円 合計 6,531千円 リース資産減損勘定の残高 1,266千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,423千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,457千円 減価償却費相当額 22,738千円 支払利息相当額 470千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,717千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,509千円 減価償却費相当額 5,870千円 支払利息相当額 170千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 80,549千円 1年超 196,892千円 合計 277,441千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 749,785千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 697,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 10,891	賞与引当金 38,649
未払社会保険料 1,318	未払社会保険料 5,882
未払事業税否認 1,429	未払事業税否認 2,084
減価償却費超過額 19,567	減価償却費超過額 16,426
返金引当金 8,247	返金引当金 6,663
その他 5,077	資産除去債務 8,776
繰延税金資産(流動)小計 46,532	その他 5,918
評価性引当額 20,832	繰延税金資産(流動)小計 84,400
繰延税金資産(流動)合計 25,700	評価性引当額 -
	繰延税金資産(流動)合計 84,400
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 127,375	税務上の繰越欠損金 30,553
貸倒引当金 749	貸倒引当金 215
減価償却費超過額 34,770	減価償却費超過額 21,040
投資有価証券評価損否認 5,673	投資有価証券評価損否認 5,267
関係会社株式評価損 8,799	関係会社株式評価損 8,799
投資事業組合運用損否認 6,394	投資事業組合運用損否認 6,480
その他 6,497	資産除去債務 7,134
繰延税金資産(固定)小計 190,260	その他 2,751
評価性引当額 190,260	繰延税金資産(固定)小計 82,244
繰延税金資産(固定)合計 -	評価性引当額 82,244
	繰延税金資産(固定)合計 -
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 911
	資産除去債務 7,100
	繰延税金負債(固定)合計 8,011
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
	(%)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3
	住民税均等割 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
	評価性引当額の増減 74.1
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社クイック(当社)

事業の内容 人材採用広告の広告代理・組織コンサルティング・教育研修、有料職業紹介

被結合企業

名称 株式会社クイック・エリアサポート(当社の完全子会社)

事業の内容 人材採用広告の広告代理

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社クイック

(5) 取引の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.529%~2.266%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	20,485千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,357
時の経過による調整額	312
見積の変更による増加額	8,244
その他増減額(は減少)	1,760
期末残高	39,159

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に8,244千円加算しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 83円85銭	1株当たり純資産額 95円34銭
1株当たり当期純損失金額 0円94銭	1株当たり当期純利益金額 12円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	17,595	237,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	17,595	237,596
期中平均株式数(千株)	18,729	18,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数434千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月31日)

(連結子会社の合併)

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クイック・エリアサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社クイック・エリアサポート(消滅会社)
事業内容	リクルーティング広告事業
本店所在地	大阪市北区中津1丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宣明
資本金の額	30,000千円
純資産の額	45,749千円
総資産の額	61,337千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	10,000	92,500
		(株)K G情報	17,700	6,637
		(株)クロノス	350	5,329
		(株)学情	15,000	4,575
		(株)セールスアウトソーシング	30	4,200
		(株)クリエアナブキ	75	3,000
		泰克現代教育(大連)有限公司	435,000	2,784
		キャリアバンク(株)	55	2,530
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	2,273
		(株)池田泉州ホールディングス	18,500	2,090
		その他(12銘柄)	6,852	7,401
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	40,568,228	40,568
		公社債投資信託受益証券(1銘柄)		
		(投資事業有限責任組合への出資金) 関西を元気にする投資事業有限責任組合	2	1,405
計			40,568,230	41,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	232,069	111,375	74,995	268,448	126,679	32,274	141,768
構築物	3,102	-	-	3,102	1,843	254	1,259
工具、器具及び備品	40,247	9,940	8,188	41,998	30,352	2,403	11,646
土地	134,565	-	-	134,565	-	-	134,565
有形固定資産計	409,984	121,315	83,184	448,114	158,875	34,932	289,239
無形固定資産							
ソフトウェア	154,440	37,136	1,596	189,981	135,605	17,852	54,375
電話加入権	3,942	-	-	3,942	-	-	3,942
無形固定資産計	158,383	37,136	1,596	193,923	135,605	17,852	58,317
長期前払費用	64,863	1,090	1,036	64,918	62,708	1,039	2,209
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、大阪本社移転に伴う建物附属設備の取得額63,868千円及び除却額70,763千円であり
ます。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,125	1,213	2,577	861	4,900
賞与引当金	26,807	95,126	26,807	-	95,126
役員賞与引当金	-	16,000	-	-	16,000
返金引当金	20,300	16,400	20,300	-	16,400
事業構造改善引当金	1,700	-	1,700	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象となる債権の回収及び洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	451
預金の種類	
当座預金	40,656
普通預金	525,186
定期預金	240,000
別段預金	997
小計	806,840
合計	807,291

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日経サービス	3,033
(株)京都製作所	273
合計	3,306

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	722
5月	741
6月	1,023
7月	819
合計	3,306

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リクルート	87,318
(株)インテリジェンス	10,393
テンブスタッフ(株)	8,388
(株)タツミコーポレーション	5,008
日本イーライリリー(株)	4,690
その他	224,843
合計	340,642

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
274,615	3,431,666	3,365,638	340,642	90.8	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ケー・シー・シー	495,045
(株)キャリアシステム	125,596
上海クイックマイツ有限公司	30,369
(株)アイ・キュー	30,000
QUICK USA, INC.	16,166
合計	697,178

敷金

取引先(内容)	金額(千円)
(株)三菱地所プロパティマネジメント(本社・大阪 オフィス)	67,264
森トラスト(株)(東京本社)	60,976
阪急不動産(株)(旧本社・旧大阪オフィス)	60,690
日本土地建物(株)(名古屋オフィス)	22,590
興和不動産(株)(東京オフィス)	11,664
その他	14,480
合計	237,666

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リクルート	75,654
トーマツイノベーション(株)	2,247
(株)KATARAOコンサルティング	1,611
(有)クレサウオーク	1,034
(株)エージーピー	756
その他	9,487
合計	90,791

未払金

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	58,516
(株)ビーエムセンター	25,031
(株)メディックス	20,432
(株)アイレップ	18,442
(株)リスペクト	12,828
その他	61,667
合計	196,918

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	164,000
(株)三井住友銀行	8,000
合計	172,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	144,678
(株)三井住友銀行	18,000
合計	162,678

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://919.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における1,000株以上保有の株主に対し、浅原千代治監修のオリジナルガラス工芸品を送付しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日近畿財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クイックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クイックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クイックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クイックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。